



2024年 1月号

No. 52

carbon neutral * energy saving * government subsidy

新年、あけましておめでとうございます。

2024年、初回のご案内はR5年度補正予算の省エネ、再エネ関連の補助事業です。なぜ今か？それは活用するのであれば準備スタートする時期に差し掛かっているからです。昨年、メジャーどころの経産省R4年度補正予算（省エネ設備）は3月27日から公募開始でした。という事は、「機器選定・見積・採択判断」や「資料準備」に着手したいのはまさに今なのです。来期計画の大枠は見えて来たでしょうか。本紙情報とすり合わせてご確認ください。

経産省R5年度補正予算
省エネルギー投資促進支援事業費

省エネルギー投資促進支援事業費

国庫債務負担行為要求額 300億円 ※令和5年度補正予算額250億円

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課狙いどころ
(1) 設備単位型

事業の内容
事業目的 本事業は、産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の産業部門・業務部門における省エネ設備投資を中心とする省エネ見通しの達成に寄与することを目的とする。 また、設備の納期遅れ等により単年度での事業実施が困難なことを理由に投資を見送る事業者のニーズに対応するべく、複数年度にまたがる設備・機器の導入を可能にし、特に中小企業における更なる投資需要を掘り起こす。
事業概要 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。
(1) 設備単位型：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援 (2) エネルギー需要最適化型：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>国 → 補助(定額) → 民間企業 → 補助(1/2, 1/3) → 民間企業等</p>
(1) 補助率：1/3以内、上限額：1億円 (2) 補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内 上限額：1億円
成果目標
2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

対象設備

- ・高効率空調
- ・産業用ヒートポンプ
- ・業務用給湯器
- ・産業用モータ
- etc...

補助対象経費

- ・設備費

補助額

- ・1/3以内

R4年度補正一次採択率：69.8%、R4年度補正二次採択率：92.3%

来年度もあれば是非使いたい R5年度愛知県 省エネルギー設備導入支援事業費補助金

愛知県内の事業者の皆様へ

省エネルギー設備等導入支援事業費補助金のご案内

愛知県は、事業所からの温室効果ガス排出の削減を図るため、省エネルギー設備の導入や、建築物のZEB化を行う事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

【ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）】
省エネと再エネの活用により、エネルギー消費量を正味でゼロにすることを目標とした建築物

補助対象者

県内で事業を営む法人及び個人事業主
【注意】省エネ設備の導入事業に係る法人は中小企業等に限りです。

補助対象設備

省エネ設備

- 高効率空調機器 ●高機能換気設備 ●高効率照明機器
- 高効率給湯機器 ●コージェネレーションシステム

建築物のZEB化

- 「ZEB」 ●Nearly ZEB ●ZEB Ready の
認証を取得するために必要な設備等

※新築建築物の場合は延べ面積10,000㎡未満、既存建築物の場合は延べ面積2,000㎡未満が補助対象となります。
また、延べ面積2,000㎡未満のZEB Readyは補助対象外です。

補助対象経費

工事費・設備費等

受付期間

2023年6月30日(金) から 12月28日(木) まで

【注意】受付は先着順となります。
予算枠(1億1,260万円)に到達した場合、上記期間に関わらず受付を終了します。



ポイント

R5年度概要

補助対象省エネ設備

- ・高効率空調機器
- ・高効率換気設備
- ・高効率照明機器
- ・高効率給湯器
- ・コージェネレーションシステム

補助対象経費

- ・工事費、設備費等

補助率

- ・導入経費の1/3

2023年6月30日（金）

～

2023年12月28日（木）まで

先着順

予算額：1億1,260万円
（早期終了はしていません）

条件：CO2排出量30%以上
削減

※来年度計画が今現在は分かりません。

愛知県内の中小企業様、個人事業主様で対象設備更新計画がある場合は利用価値が非常に高いです。

環境省R5年度補正予算

ストレージパリティの達成のためにに向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

自家消費（自己保有・PPA）太陽光パネル設置でメジャーな補助事業です。

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

1. 事業目的

- ・初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティを達成し、我が国の再エネの最大限導入と防災性強化を図る。

2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物のCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にもつながり、（電力をその場で消費する形態のため）電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

【補助】業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う。
※蓄電池（V2H充放電設備含む）導入は必須
※太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る（戸建住宅は除く）

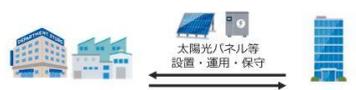
3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（太陽光発電設備：定額、蓄電池：定額（上限：補助対象経費の1/3））
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和5年度

お問合せ先：環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

4. 事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光・蓄電池導入



太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPAリース		5万円/kW		7万円/kW
購入		4万円/kW		-

*新規で太陽光発電を導入する場合に限り、定額用蓄電池単体での補助も行う。
*EV・PHV（外部給電可能なものに限る）をV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電池容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）

ポイント

補助対象施設

- ・業務用施設・産業用施設
- 集合住宅

補助額

- ・PPA：5万円/kW
- ・購入：4万円/kW

備考

- ・蓄電池の導入は必須
- ・発電電力を系統に逆潮流しないもの

脱炭素への取り組み、各種補助金活用などご検討の企業のご担当者様、御社の脱炭素化計画の参考にして下さい。その他、多くの補助事業があります。ご要望ございましたら個別に対応させていただきますので是非、お問い合わせ下さい。

お客様お問い合わせ記入欄

内容に関してもっと詳しく知りたいという企業ご担当者様、FAX、お電話にてご連絡ください。QRコードからHPお問い合わせでもお待ちしております。FAXの場合はお困りごとを一言ご記入願います。

TEL 0532-61-0077 FAX 0532-61-4634



御社の情報をご記入ください。

御社名： _____

ご担当者名： _____

ご住所： _____

電話番号： _____

メール： _____